

平成26年度群馬県水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款水道事業収益	10,351,596,000	195,378,000	0	10,546,974,000	10,525,973,488	△ 21,000,512	
第1項営業収益	6,870,844,000	0	0	6,870,844,000	6,844,658,426	△ 26,185,574	(うち、仮受消費税及び地方消費税 507,011,663 円)
第2項営業外収益	569,474,000	4,683,000	0	574,157,000	576,272,374	2,115,374	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,376 円)
第3項特別利益	2,911,278,000	190,695,000	0	3,101,973,000	3,105,042,688	3,069,688	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第2 4条第 3項の 規定に よる支 出額	小 計	地方公 営企業 法第2 6条第 2項の 規定に よる繰 越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款水道事業費用	6,791,848,000	△ 463,930,000	0	0	0	6,327,918,000	0	6,327,918,000	5,863,874,392	0	464,043,608
第1項営業費用	5,657,415,000	△ 407,666,000	0	△ 37,976,000	0	5,211,773,000	0	5,211,773,000	4,820,268,634	0	391,504,366
第2項営業外費用	860,692,000	△ 40,904,000	0	37,976,000	0	857,764,000	0	857,764,000	857,533,829	0	230,171
第3項特別損失	273,741,000	△ 15,360,000	0	0	0	258,381,000	0	258,381,000	186,071,929	0	72,309,071

(うち、仮払消費税及び地方消費税 109,068,640 円)

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 水道事業資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 企 業 債	1,060,000,000	△ 748,235,000	311,765,000	0	0	311,765,000	311,765,815	815	
第 2 項 補 助 金	820,000,000	△ 600,000,000	220,000,000	0	0	220,000,000	220,000,000	0	
第 3 項 出 資 金	99,000,000	△ 98,267,000	733,000	0	0	733,000	733,000	0	
第 4 項 長期貸付金償還金	66,000,000	△ 65,511,000	489,000	0	0	489,000	489,000	0	
第 5 項 投資有価証券償還金	75,000,000	0	75,000,000	0	0	75,000,000	75,000,000	0	
第 6 項 雑 収 入	0	1,623,000	1,623,000	0	0	1,623,000	1,623,815	815	
	0	13,920,000	13,920,000	0	0	13,920,000	13,920,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第 1 款 水道事業資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 建 設 改 良 費	5,176,374,000	△ 835,750,000	0	4,340,624,000	393,832,000	0	4,734,456,000	4,400,792,593	239,581,000	0	239,581,000	94,082,407	
第 2 項 開 発 調 査 費	1,947,892,000	△ 832,079,000	0	1,115,813,000	393,832,000	0	1,509,645,000	1,176,461,801	239,581,000	0	239,581,000	93,602,199	(うち、仮払消費税及び地方消費税)
第 3 項 企 業 債 償 還 金	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,321,725 円)
第 4 項 出 資 金 及 び 貸 付 金	1,488,346,000	0	0	1,488,346,000	0	0	1,488,346,000	1,488,343,021	0	0	0	2,979	
第 5 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1,499,586,739	0	0	0	413,261	
第 6 項 国庫補助金返還金	235,136,000	0	0	235,136,000	0	0	235,136,000	235,135,700	0	0	0	300	
	3,000,000	△ 1,671,000	0	1,329,000	0	0	1,329,000	1,265,332	0	0	0	63,668	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,089,026,778円は、企業債等償還積立金902,208,590円、過年度分損益勘定留保資金3,109,496,463円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,321,725円で補てんした。

平成26年度群馬県水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	6,273,290,097		
(2) その他営業収益	64,356,666	6,337,646,763	
2 営業費用			
(1) 県央第一地区事業費	1,110,710,878		
(2) 県央第一発電事業費	23,094,016		
(3) 新田山田地区事業費	558,216,726		
(4) 新田山田発電事業費	3,911,374		
(5) 県央第二地区事業費	1,880,464,508		
(6) 東部地区事業費	883,583,113		
(7) 水質検査センター事業費	128,472,272		
(8) 一般管理費	122,747,107	4,711,199,994	
営業利益			1,626,446,769
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,438,514		
(2) 長期前受金戻入	564,284,317		
(3) 雑収益	1,530,198	576,253,029	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	545,057,865		
(2) 雑支出	86,721	545,144,586	31,108,443
経常利益			1,657,555,212
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,034,534,845		
(2) その他特別利益	70,507,843	3,105,042,688	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	186,071,929	186,071,929	2,918,970,759
当年度純利益			4,576,525,971
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			4,668,224,086
当年度未処分利益剰余金			9,244,750,057

平成26年度群馬県水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	85,886,277,751		
減価償却累計額	<u>△41,618,336,652</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		44,267,941,099	
(2) 無 形 固 定 資 産		15,906,822,810	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券	2,996,182,457		
イ 長 期 貸 付 金	<u>1,125,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,121,182,457	
(4) 建 設 仮 勘 定		<u>6,317,882,903</u>	
固 定 資 産 合 計			70,613,829,269
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		12,211,980,926	
(2) 未 収 金		<u>549,874,430</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,761,855,356</u>
資 産 合 計			<u><u>83,375,684,625</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>19,723,761,872</u>		
企 業 債 合 計		19,723,761,872	

科 目	金			額
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金	<u>920,407,100</u>			
他 会 計 借 入 金 合 計			920,407,100	
(3) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	<u>610,885,767</u>			
引 当 金 合 計			<u>610,885,767</u>	
固 定 負 債 合 計				21,255,054,739
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,554,844,770</u>			
企 業 債 合 計			1,554,844,770	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建設改良費等の財源に充 てるための長期借入金	<u>235,135,700</u>			
他 会 計 借 入 金 合 計			235,135,700	
(3) 未 払 金			447,776,772	
(4) 預 り 金			120,420	
(5) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金	36,950,112			
イ 法定福利費引当金	<u>6,584,697</u>			
引 当 金 合 計			<u>43,534,809</u>	
流 動 負 債 合 計				2,281,412,471

科 目	金			額
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	25,816,066,864			
収益化累計額	<u>△ 11,660,301,863</u>	14,155,765,001		
イ 受贈財産評価額	136,500			
収益化累計額	<u>△ 129,675</u>	6,825		
ウ その他資本剰余金	65,627,000			
収益化累計額	<u>△ 17,999,495</u>	<u>47,627,505</u>		
長期前受金合計			<u>14,203,399,331</u>	
繰延収益合計				<u>14,203,399,331</u>
負債合計				37,739,866,541
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 繰入資本金		26,554,472,000		
イ 組入資本金		<u>6,615,623,437</u>	<u>33,170,095,437</u>	
資本金合計				33,170,095,437

科 目	金			額
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		1,456,840,267		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		262,403,252		
ウ 工 事 費 負 担 金		52,376,424		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,771,619,943</u>	1,771,619,943	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金		949,352,647		
イ 建 設 改 良 積 立 金		500,000,000		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		9,244,750,057		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,694,102,704</u>	10,694,102,704	
剰 余 金 合 計				<u>12,465,722,647</u>
資 本 合 計				<u>45,635,818,084</u>
負 債 資 本 合 計				<u>83,375,684,625</u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 貸借対照表関連

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成18年度以前は、旧みなし償却規定を適用していたが、平成19年度以降は、旧みなし償却規定を適用しなくなったため、次のとおり整理している。

(1) 平成18年度以前

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産との対応関係の把握が全て可能であったため、旧みなし償却規定を適用していなかった場合の帳簿価額となるよう減額した額に相当する額を、資本剰余金から減額し、残余の資本剰余金を長期前受金へ計上した。

(2) 平成19年度以降

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産との対応関係の把握が全て可能であったため、旧みなし償却規定を適用していた場合の帳簿価額との差額に相当する額について、資本剰余金から利益剰余金に振り替えた。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道を運営しており、各水道ごとに運営方針等を決定していることから、それらの4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
県央第一水道	前橋市、高崎市、榛東村、吉岡町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
新田山田水道	太田市、みどり市への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
東部地域水道	太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業
県央第二水道	前橋市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、玉村町への水道用水供給事業及びその附帯事業並びに水道用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位 千円）

	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,317,030	901,448	981,449	2,137,720	6,337,647
営業費用	1,237,121	589,442	909,896	1,974,741	4,711,200
営業損益	1,079,909	312,006	71,552	162,980	1,626,447
経常損益	1,036,801	269,725	95,017	256,012	1,657,555
セグメント資産	23,380,890	8,139,337	15,335,949	36,519,509	83,375,685
セグメント負債	5,638,234	3,412,824	8,353,137	20,335,672	37,739,867
その他の項目					
他会計繰入金	—	—	—	489	489
減価償却費	532,254	248,965	480,791	1,285,037	2,547,047
特別利益	2,263,293	260,667	228,665	352,418	3,105,043
特別損失	76,247	21,557	21,749	66,519	186,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	439,150	314,541	123,370	136,215	1,013,276

（注）1 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。